

藤沢市社会教育委員会議
平成30年度3月定例会

議 事 録

日 時 2019年(平成31年)3月18日(月)
場 所 藤沢市役所本庁舎8階 8-1, 8-2会議室

平成30年度藤沢市社会教育委員会議3月定例会

日時：2019年(平成31年)3月18日(月)
午前10時から正午まで

場所：藤沢市朝日町1-1
藤沢市役所本庁舎8階 8-1, 8-2会議室

1 開 会

2 議事録の確認

3 議 題

(1) 関係審議会等委員の選出について

(2) 協議事項の検討について

4 報 告

5 その他

6 閉会

(出席委員)

川野佐一郎・稲川由佳・石川美保子・市川範朗・岩本将宏・長田祥男・金子節子
金田麻沙子・川島祐輔・瀬戸内恵・林良雄・本多清弘・山田勉・渡辺智子

(事務局)

秋山部長・須田参事・井出主幹・黒澤課長補佐・川口主任・高橋職員

***** 午前10時 開会 *****

川野議長

ただいまから社会教育委員会議3月定例会を開催いたします。
欠席委員の確認と会議の成立についてご報告をお願いします。

事務局

藤沢市社会教育委員会議規則第4条により、審議会の成立要件として委員の過半数以上の出席が必要とされておりますが、委員定数15名に対しまして、本日の出席委員14名、欠席委員1名であることから、会議が成立いたしましたことをご報告申し上げます。

(傍聴者の確認)

(配付資料の確認)

(議事録の確認)

川野議長

議事録の3ページをお開き下さい。3ページの上から4行目ですが、人口減少が進む全国の状況について、総務省で出された資料をもとにご説明しましたが、4行目に長野県の川上村でマイナス70%という発言がありますが、長野県は間違いで奈良県の川上村です。訂正をお願いいたします。

それでは、「3議題」の(1)関係審議会等委員の選出について、事務局からのご説明をお願いいたします。

事務局

審議会のうち3月末に任期を迎えるものがありますので、新規に選出をお願いいたします。

県の社会教育委員連絡協議会理事は1年任期で、議長・副議長に慣例でお願いすることになっておりますので、来年度も引き続き川野委員と稲川委員をお願いします。

生涯学習大学評議員会は、現在金子委員をお願いしておりますが、3月末で任期が終わります。

藤沢市みらい創造財団青少年育成委員会には稲川副議長をお願いしておりますが、こちらも3月末で任期が終わります。

藤沢市青少年問題協議会は金田委員をお願いしておりますが、一旦休止ということですので、この席はこのまま空白ということになります。

本日は任期が終わる生涯学習大学評議員会と藤沢市みらい創造財団

のか」ということがわかるように、私が原案として作ったものです。これをもとに、今日の定例会の議論を進めていきたいと思っています。フリーディスカッションですから、なるべくたくさんの方にどんどん発言をしてもらおうと思っています。

最初にこうした問題を皆さんになぜ提起したかという、国全体が人口減少社会ということで、日本は1億人を切って9000万人台、8000万人台となっていきます。各分野にわたって、今後、国全体のあり方としてどうあるべきかという議論がホットな課題として、いろいろな情報が流れているわけです。こうした課題を私たち社会教育委員に引きつけてみると、文部科学省の生涯学習分科会でもこうした議論がされていて、国の社会教育の動きについて、私から説明を行いました。

生涯学習分科会では2本の大きな柱を立てて議論し、昨年12月に答申が出ています。1つは、「今後の地域における社会教育の在り方」、もう1つは、「今後の社会教育施設の在り方」、これは図書館、博物館、公民館等を含めて社会教育施設がどうあるべきかということでした。

資料でいうと網掛けしている箇所がメインの柱で、「地域における社会教育の意義と果たすべき役割～『社会教育』を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり～」、「新たな社会教育の方向性～開かれ、つながる社会教育の実現～」を掲げています。

それから、これからの社会教育施設に求められる役割、所管のあり方が問題になっています。藤沢市は、生涯学習については既に首長部局に位置づいていますが、全国的には教育委員会が所管していて、学校教育行政に含めて社会教育行政が展開されています。地方の活性化の問題、人口減少の問題を考えると、社会教育施設の所管が教育委員会よりも、むしろ地方創生や地方の活性化、観光行政などとの連携を考えると、施設管理も含めて首長部局に移行したらどうか、という考えが文部科学省から出されました。先月、地方分権一括法の関係で閣議決定され、そのような方向に動き始めました。

2000年だったと思いますが、市町村の教育委員会では文部科学省に倣えという形で、社会教育課を生涯学習推進課に改めていったということがありました。あれから20年たち2019年となり、社会教育施設も教育委員会ではなくて首長部局で、という方向が示されれば、地方の教育委員会は国の方向に多分向いていくだろうと言われていました。

人口減少化ということでは、総務省の自治体戦略2040構想が地方創生と絡み、今後クローズアップされてくると思います。国は、非常に今ダイナミックに動いているというか、ドラスティックに動いていて、変動の時期と言われていています。そういう動向を受けながら、藤沢市はどうだろうかということについて、子育てや地域福祉、人口推計の関係について、行政資料に基づいた議論を先月いたしました。

その他の資料として、瀬戸内委員から、六会小学校のPTA行事の地

域参加について情報提供がありました。

1月に皆さんからでた意見をランダムですがまとめる中で、藤沢市の文化活動については、生活様式としての文化、健康寿命との関係や高齢社会も含めて、文化の継承が1つ課題ではないだろうかという話が出されました。具体的には親子教室などの事業を通して文化を継承していかなければならないのではないだろうかという話がありました。

それから子育て関係については、いろいろ意見が出る中で、状況を見ると、孤立感、孤独感というもの、これほどこの地域でも同じだと思いますが、藤沢市においても、子どもたちが孤立していないだろうか、あるいは親子が孤立していないだろうかという課題のもとに、家庭のあり方の問題や地域情報の取得の問題、それからアウトリーチの問題、核家族化の問題というようなことが挙げられました。こうした問題に対し、コーディネーター人材の確保、外国籍の子どもたちへの対応、インターネットによるネットワークと子育ての関係など、より地域資源を活用していくべきではないかという意見も出ました。

人口推計、人口ピラミッドに基づいて意見交換した中では、地方は非常に急激な人口減少に悩んでいるわけですが、まだまだ藤沢市は人口が維持され、増加している傾向にある。それはなぜだろうかと考えたときに、藤沢市の持っている魅力とかポテンシャル、そういったことがあって、幸せに暮らせるまちというイメージの中で、転入者が選択して藤沢市に住むこととしたということが、意見として出されました。

それから共稼ぎ世代と自治体のフォローについての話もあり、今日の新聞にも出ていましたが、藤沢市は待機児童は上から7番目で、共稼ぎ世代が非常に多い中で、自治体がそれをどう援助、支援していくかという話もありました。

市内全ての地区が増加傾向にあるわけではなく、減少している地域もある中で、要因を考えると、交通が便利なところ、あるいは勤めに出やすいところが増えているのではないだろうかという話もありました。

いずれにしろ、安心して子育てができるまち、30代、40代、50代という勤労世代にとって魅力あるまちというのが1つのキーワードになっていくのではないだろうかと思います。

一方、住民意識の問題として、地域活動への参加の低下やコミュニケーションの欠如などがあり、住民意識がだんだん変化していく中で、藤沢市も例外ではないということです。

それから、近隣市との関係も出されていました。周辺の自治体では人口減少が著しいところもあるということで、それは学校教育や社会教育の取り組みに少なからず影響を与えているという話も出ました。

子育て・地域・家庭と教育の問題を考える中で、子育ての問題と同時に親育ちの問題や社会教育や地域活動をどうフォローしていくのかという問題、それから地域とのつながりについては、必要性はあるとわかってい

るけれども、それをどのように広めて連携していけばいいのかという問題、地域の中心である学校と地域社会との連携をどう図っていくべきなのかという問題についても出されました。

地域活動に対する共通理解が足りないのではないだろうか、地域づくりといった場合にはポジティブな仕組みをつくっていく必要があるのではないかということや、住民意識の問題もありますが、地域のつながりを求める自主的な参加を促すべきではないだろうか、受け入れる側として地域の問題もあるので、コミュニティーそのものが崩れていると、どうしても受け入れ側としては弱くなっていくのではないだろうかという意見もありました。

学校と地域社会の連携の中では、各種団体とのつながり、イベント・行事における高齢者から若者といった多世代、あるいは国際交流や外国籍の子どもたちの問題、文化体験等、日ごろ、学校教育の場にいる子どもたちを社会教育とどうつないでいくのかということ、それから、子どもの生活状況を考えた場合に、日本全てが貧困層の問題、あるいは学力の低下ということがある中で、藤沢市ではどうだろうかという話が出ました。

最後に、こうした課題を意識しつつ、藤沢市としてのポテンシャルを今後どう高めていくのか、市全体と地域との格差がないようにしていくためにはどうしたらいいのだろうかということを考えていこうという話が出ました。子どもたちの生活実態調査がなされているのかとか、学習意識の問題はどうなのかという意見、世論調査や市民意識調査ではどういった傾向が出ているのだろうか、といった調査についても意見があったので、後で事務局より説明していただきます。

金田委員から、青少年問題協議会が休止するという発言があり、地域づくりで活躍する若者がいるにもかかわらず、青少年の問題を話す審議会がなくなってしまうということは、非常に寂しく思っています。前は議論する時間がありませんでしたので、この辺りも含めて、藤沢市のポテンシャル、中でも30代、40代の勤労世代がこのまちに住んでよかったと、刺激を受けるような社会教育のあり方をもっと我々も議論していくべきであるということをお話しました。

前回のまとめは以上です。今日話し合った内容をさらに入れ込んだり、足し込んだりして、また資料化していきたいと思っています。

それでは、本日の資料説明を事務局よりお願いいたします。

事務局

資料2は、平成29年度市政運営の総合指針2020に関する市民意見調査集計結果で、毎年実施しています。総合指針に基づき、重要度、実現度について調査をしたもので、世代と地区に分けて集計しています。

資料3は、子育て企画課が今年度初めて行った生活実態調査です。まだ取りまとめが完了していませんが、議会に報告した部分のみお配りさせていただきます。内容につきましては、無作為抽出で主に保護者と子

どもに対して行ったアンケートになります。

川野議長

資料2の内容について、事例を挙げて説明していただけますか。

事務局

資料2の中で生涯学習にかかわる部分ですと、22ページをごらんください。「生涯学習の機会や場の提供」について経年評価で見えています。満足度は真ん中より下となっており、他の項目も含め、傾向として目に見えにくいものは満足度のパーセンテージが下がる傾向にあると感じています。

24ページは、重点施策の重要度を上から並べる中で、生涯学習は下から9番目ぐらいで10%となっております。ここでも市民の皆さんにとって目を見て判断ができないものについてはパーセンテージ低くなっているように感じています。

この市民意識調査ですが、有効回答数は1,600人ほどです。40万市民のうちの0.4%です。回答率は53%と非常に高いのですが、年代によってばらつきがありますし、居住地区によって回答数に多少があります。このあたりをどう読み解くかということはあるかと思えます。

続きまして、子どもと子育て家庭の生活実態調査のほうは参事から説明をさせていただきます。

事務局

先ほど無作為抽出と言いましたが、藤沢市内の5歳児の保護者、小学校5年生及びその保護者、中学校2年生及びその保護者に対して実施しております。アンケート調査の配布・回収状況は、小学校と中学校については、配布は学校で行い、回収は郵便という形で実施しております。学校を通して配布しても、回収が郵便であったために100%の回収率とはなっていません。

このアンケート調査は、「子どもと子育て家庭の生活実態調査」というタイトルですが、大もとは子どもの貧困実態調査ということで始めました。対象は市立の小学校と中学校ですので、私立は入っていないということを理解していただければと思います。

アンケートの概要で、今後、クロス分析をしていくということでまだ細かい分析ができていませんが、10ページ以降に要旨がまとまっています。アンケートにおける保護者の特徴としては、世帯所得の関係でひとり親家庭が貧困状態にあるということが明確に出てきたこととか、経済的なものだけではなく、やりたいことができないといったことも含めて、意見を抽出した形になっています。

17ページ以降、将来の夢や自己肯定感、悩みごと等について本人に将来の夢や希望を尋ねた項目もありますので、ぜひ参考にいただければと思います。

川野議長

資料2と3については、皆さんもご意見があると思いますので、後ほどまたお聞きしたいと思います。

もう1つの資料、「学習意識調査」報告書については、稲川委員からポイントを説明していただければと思います。

稲川副議長

「学習意識調査」報告書は、1965年から5年ごとに実施されていて、今回で11回目を迎えます。2020年に次の調査が行われるのではないかと思います。

私のほうでピックアップさせていただいた調査結果と、調査のまとめと今後の課題ですが、調査結果および考察で、項目としましては、9、学校の中で一番大切に思うもの、10、学校以外での習い事です。あと、それをもとにした今後の課題です。

41ページに学校の中で一番大切に思うものについては、「友達つきあい」がトップになっていて、2番目に「勉強」、「部活」となっていますが、ほかの設問で、悩みの相談相手についても「友達」が第1位であることから、中学3年生にとって学校の中で一番大切なものは「友達つきあい」であるということになると思います。これは、学校が集団活動を通して望ましい人間関係を形成する場であるという意識を持っている生徒が多いことを示しているのではないかと考えられる、と考察にあります。私としては、中学生がそこまでの意識を持っているかどうかというのは、個々に聞いてみないとわからないと思います。

経年比較で、1995年から「友達つきあい」がトップであるものの、毎回その割合は減ってきているとあるのですが、SNSの普及や、もっと勉強したいという生徒が学校の中で一番大切に思うものは、「友達つきあい」より「勉強」を選ぶ傾向にあることに加えて、勉強はもうしたくないという生徒においても、「友達つきあい」を選ぶ生徒の数は減ってきている。これは、生徒の意識の中に何らかの変化があったのではないかと考えられると思います。

今回の調査から考えられる学校の意義としては、生身の人間のかかわりを避けながら生活することが可能になった現代においても、学校での人間同士のかかわり合いは生徒にとって貴重な機会となり得ているということが言えると思います。これは学校の役割の変化や、学校以外の場所での学びがふえてきていることがあると思います。

こうしたことから考えると、学校以外での学びになると、社会教育分野に大きな責任があるのではないかと考えられますし、SNSの普及によって、子どもたちの居場所が学校だけではなくてきているということも、次回の調査で見たいと思います。人間関係をつくることができるのは学校だけではなく、学校以外、例えば日本だけではなく海外ともつながりやすくなっている、といった状況に子どもたちが置かれている時代になったことで、社会教育もかなり大きな役割を占めてくるのではないかと

思いました。

川野議長

ありがとうございました。

資料3点について簡単に説明いただきました。それでは、質問、意見等お願いいたします。

瀬戸内委員

前回1月における皆さんのご発言の中で、たしか金子委員と渡辺委員が、学習とは一体どういう意味で捉えればいいのか、ということをご質問されていたのが非常に印象に残っています。生涯学習というカテゴリーとは一体どういうことだろう、勉強とはどういうことだろう、というところだと思いますが、先ほどの意識調査に生涯学習が機能しているか、という項目があったと思いますが、もしかしたら市民も生涯学習とはどういうことなのかということが少し漠然としているので、評価が低かったのではないかというイメージを持ちました。

川島委員

学校教育という言葉があります。学校は教育をしています。社会教育という言葉もあります。これは社会が教育をしていると捉えるわけです。ところが、いつの間にか社会教育という言葉が消滅し始め、今、生涯学習という言葉になっています。教育と学習の違いというのを実はよく考えなくてはいけないと思っていて、教育は教え育み、学習は学び習うということで主役が違います。今、恐らく世の中ですごく大事にされているのは、教育ではなくて学習だと思います。そうすると、いかに意欲を出させるか、学びたいという気持ちをどうやって持つかが、学校としての課題になっていると思います。

ニュースを見ていると、学校教育関係は悪いニュースがたくさん流れます。しかし、生涯学習関係はいいニュースが流れます。なぜかと考えると、珍しいことがニュースになり、当たり前のことはニュースにならないからだと私は思っています。例えば、「生涯学習関係の地域の行事が行われました」ということはニュースになります。学校教育は行っているのが当たり前なので、何か悪いことが起こるとニュースになる、というのが私の感覚です。社会教育という言葉がいいのかわかりませんが、そもそも生涯学習というのは、学校教育と社会教育を合わせて生涯を通じて学んでいくということであると思っていて、何となく学習と教育を並列して表現していること自体に、私は違和感があります。

山田委員

私が地域でかかわっている立ち位置はPTAの会長ですが、それに関連して、三者連携に出席したり、自営なので、その中で子どもたちと接するところがあります。地域で諸団体の方々と集まるときに、例えば子どもたちの安全を見守るというキーワードだけ捉えて動こうとしても、同じ目的で進んでいるはずなのに、施策はばらばらで、誰がかじ取りをする

のかが決まらず、土壇場になったときに動き出しが難しくなるという状況を目の当たりにすることがありました。皆さんいいことをやろうという思いがあるのに、動き出しのキーワードや、「こうしましょう」といった目的を合わせるのが難しいと感じる部分があり、それを世代というキーワードでくくっていいものなのかどうか、すごくもどかしさがあります。

言葉の意味の理解が足りていないこととあわせて、その地域に対してどういうふうにかかわっていけばいいかというところに、こうだというものを示していかないと、動きがとれないという状況に各世代の人たちがなっているのではないかと感じています。

加えていつも思うのは、世代のバランスが図式として大分変わってきているので、30代、40代のゾーンにいる者としては、どこから入り始めればよくてどこから引けばいいのか、という押し引きとか、すごくデリケートな部分がかみづらいつ感じたりします。

長田委員

困難を抱える子ども・若者への支援、これは行政だけの問題ではなくて、まちぐるみで動けないだろうか、それがもっと動いてくることによって、まちの中が活性化するのではないかと思います。困難を抱える子どもというのが、どういう意味で書かれているのか。生活の面なのか、教育の面なのか、それとも障害的な面なのかも含めてくり方がわからないのですが、誰がどういう立場で支援をし、手を差し伸べることができるのかということは、社会教育の面でも、教える面でも大切なことなのではないかと思えます。しかし、重点施策の重要度が生涯学習は10%で、こんなに低いのか、もうちょっと高くてもいいのではないか思いました。

先日湘南台の自治会から依頼があり、地下のコンコースでイベントをやりました。湘南台をもっと文化的に盛り上げてもらいたい、何かインパクトのあるものを作ってほしいという依頼があつて行ったところ、当日「ここは通路なのに舞台を組むのか」というクレームがありました。一方では、主催者側に市議会議員から、「もっとこういうイベントを作ってほしい。北部に拠点を置いた文化イベントを、行政のほうでも何か考えられないか。」という連絡もあつたそうです。

資料2の9ページを見ると、「文化・スポーツを盛んにする」という項目に対し、北部、中でも特に湘南台が一番低くなっています。引っ張っていく、注目を浴びるような何かをやっていくことによって、みんなを巻き込んでいく姿勢は忘れてはいけないと思います。

金田委員

市政運営の総合指針に関する意識調査の回答率は53%で、行政の調査にしては高い回答率だと思いましたが、20代の回答率が32%で70代が68%と、年代によってすごく差があり、行政の施策や市の取り組みに対する関心度と通ずるところがあるのではないかと思いました。

これからの子育てや貧困層の対策などは、恐らく20代、30代の人の特

に関係するところですが、こういうところに興味関心を持っていないという事態が、もしかしたらうまくいかない原因なのかもしれません。その中で興味を持ってもらったり、関心を持ってもらう、教育ではなく学習という意識に変えてもらうというところを、社会教育委員や行政で何か仕組みをつくらなければいけないと感じています。例えば今度できるFプレイスや小田急など、市民の人が入れる場所で、教育ではなくて学習だったり地域のことだったり、自主的に興味を持ってもらえるような働きかけをやらなければいけないと感じました。

70代、60代の方は、長年住んでいることでおのずと興味を持つと思います。住み続ける中で、ここが気になる、あそこが気になるということも出てきますが、20代、30代、学生の人もそうかもしれませんが、住んでまだ短く人生もまだ全然過ごしていないところで、興味を持つきっかけをつくるのが社会教育として必要ではないかなと感じました。

渡辺委員

皆さんのご意見が参考になり、今のこの時点ですごく勉強させていただいている状態です。皆さんのお話と今まで拝見した資料を見ての所感ですが、瀬戸内委員もおっしゃっていましたが、私も学習という言葉や教育という言葉、社会教育という言葉がどの範囲を指すのか整理したいです。皆様のお話を伺って、少し見えてきた部分があり、とても参考になりました。

もう1つ整理したいと思っていることが、育つとか学ぶということは、あくまでもその人自身の自己啓発とかやりたいという意欲があって、やる気のある人は、その環境が与えられれば、どんどん勉強していろいろなことが身につについていくし、みずからできると思います。そのような環境がきちんと整っていることが大切だと思います。

一方で、例えば生活困難で支援を必要とする人がいるとか、どうしていいかわからず孤立しているお母さんがいるとか、自分で情報をとってこられない人等、支援が必要な方がいるということとは分けて考えたほうがよいと思いました。みずから育つ以前の問題として、虐待をしているかもしれないとか、学校の勉強がわからないまま放置されているかもしれないといったいろいろな状況が想定される中、社会全体で見守る場があり、それに対して何かをしてあげようという見守りがあり、なおかつ支援を実行するような仕組みがないと、フォローができないことになるので、その点については、いろいろな目的があると思います。勉強を教えるとか、生活についてフォローしてあげるというように、別に目的を整理して考えていかななくてはいけないと思いました。

市川委員

学校教育と社会教育との違いというところで私の認識ですが、学校教育については、学習指導要領で全てを決められているので、やることはマストになっています。指導要領には「これはやらないといけない」と規定

されていますが、社会教育は任意だと思います。学びたいことを学んでいく。地域とかそこに住んでいる方たちのニーズで選択をすることなので、学校教育とは違う。学校教育というのは、どの地域であっても、どの都道府県であっても、同一の内容を提供しなくてはいけないことになっているので、逆に言えばできていないことに対することがあらわれてくると思っています。

高校の教員として一番感じているのは、決められたことを提供することとあわせて、子どもたちが選択すること、自分たちが学ぶことに取り組んでいかないといけないことを考えさせなくてはいけない、ということで、もし藤沢の地域の中で社会教育という形で何か取り組むという施策を組むのであれば、この地域の方たちがどういったものを期待しているのか、どういったものを考えたいと思っているのか、そういったことをニーズとして取り入れて考えていくことが大事なのではないかと考えています。

例えば将来のことを考えさせるときに、学校教育は、文学系に行くのか、工学系に行くのか、経済系に行くのか、理学系に行くのか、医学系に行くのか、そういった区分で話しますが、もう一方で、人間は生きるときに、例えばどのくらいの収入が欲しいのか、収入より休みが欲しいのか、それとも仕事にやりがいがあるのかといったことを考えないといけないと思います。誰もが将来を選択するとき、自分はこれが合っているからこの職業だ、ということだけでなく、休みがとりやすい仕事を選ぶといった選択もしていると思います。

そういった中で社会教育と言ったときにも、選ぶこと、どういうものをこの地域の方たちは期待をしているのかというところがあるのかなと思いました。

岩本委員

先ほど金田委員から資料2の1ページ目の属性についてお話がありましたが、60代、70代の回答率が非常に高いということで、これを見るだけでも意識の高さの違いが出てくるように思います。

今、私は片瀬地域におります。その前は大庭の地域にいましたが、公民館・市民センターとかかかわって、地域の世話役をやっている方は、大体60代、70代の方が中心です。仕事をリタイアされ時間もあるからだとは思いますが、よくよく話を聞いてみると、皆さんかなり前からというか、若いときからやっておられて今に至っているという方もたくさんいらっしゃいます。特に大庭地区は、ライフタウンができたところからどんどん活気が出てきて、平成の頭の頃、東京まで通勤をしたエネルギーが非常にある方が、今は70歳、80歳となって地域を動かしています。片瀬は非常に歴史のある地区ですが、やはりこの年代の方々が中心になっている。それに比べて、20代、30代は、学校や仕事がありそこまで手が回らないというところで、今中心になっている方々が退かれた後、どういう未来が今後待っているのかを考えると、若い世代に働きかけていかないと感じ

ています。

学校も、昔は詰め込みとよく言われたように、決められたことを決められたように授業をして、「前を向きなさい。一斉授業でこれを覚えなさい。テストに出ますよ。」と言って授業を行っていた時代からは随分と変わりました。今、非常に子どもたちの選択肢も広くなり、自分で知りたいことを調べ、そして周りに発表するというようなことの繰り返しを学校教育もやっていますが、そんな中で、「知りたい、もっと学びたい」ということがこれから育っていくことを目指して我々はやっています。将来的には自分の地域や社会教育につながっていくことを期待して、若い世代に刺激を与えていかなければいけないと感じました。

川野議長

岩本委員に加えてご発言いただきたいのは、前回三浦市の事例の中で、外から藤沢市がどう見られているかということについてのご発言がありました。特に学習困難や生活困難を抱えながらという話の中で、もう少し補足していただけますか。

岩本委員

教員として藤沢市で学校教育をやってきた中で、ひとたび市を離れて、県の立場になって湘南三浦管内を見たときに、「他市町から比べると藤沢市は恵まれている」ということがありました。そのような中、各市町の教育長と年間何度も話をする中で、お金がないということが大前提で、とにかくその中でどうするかということを考えていらっしゃるかがひしひしと伝わってきました。お金がない前提で何を考えるかという、人材育成を工夫して進めていくことが本当に大事だとおっしゃる市町は非常に多いです。

藤沢市の状況を見たとき、予算が足りないというのも正直な気持ちですが、工夫をしていく余地は十分にあると感じました。裕福になればなるだけ工夫に目が行かない。でも、お金はもうここまでしかないとはっきりと決まった瞬間に、次にどうするのかといえばやはり工夫しかないということです。工夫とは何だというと、人を育てることです。そのためにはどうすればいいかという、積極的に表に出して育ててもらい、また帰ってきてその人に活躍してもらい、という経験を積ませることだとよく言われています。

藤沢市の場合には、比較的市の中でいろいろなことが賄えるため、いわゆる枠から外へ出ていかないという部分があり、もっと外の刺激をもらいながら人材を育成して、その力でやっていかなければいけないと常に感じていました。ですから、お金がないとか何が足りないというときに、人を育てることの大事さをひしひしと感じました。

川野議長

本多委員はお勤めは藤沢市以外ですか。

本多委員

そうです。そのため、藤沢市そのものが正直余りよく見えていません。こ

の委員に応募させていただいたときに、生涯学習はリタイアされた方の学習であるというイメージしかなかったのですが、今いろいろご意見を聞いていると、子どもから老人まで範囲を広げなくてはいけないと思っています。ただ、今のお話を聞いていると、企業というものが議論の中に完全にありません。学校があり、そしていきなり高齢者という議論をされているように感じます。20代、30代、40代は企業で活躍されていて、自分で必死になってやらなくてはいけないという事情が非常に強く、私自身も50代ぐらいまでは、自治会でたまに運動会に参加する程度のレベルしかできていませんでした。昨年ぐらいに町内の組長の順番が回ってきて、いろいろとやらざるを得なくなり、自治会活動がわかってきました。だから意識をどう持つかと言われると、やはり20代、30代はきついと思います。

自分でやりたいことを見つけてやるというのは企業でも同じで、「知識は自分で見つけるんだよ。自分で得るんだよ。」という話をして、半数以上が合わなくて退職してしまうというパターンも結構あるので、学生時代からもっと世間を見て、自分をどうしていくか、自分がどうなりたいかというようなところを気づかせる機会があれば、企業に入っても気づけるのではないかと感じました。

資料2の市民意識調査の23ページの重要度と実現度ですが、この実現度というのは、実現されていると思われた人のパーセンテージと捉えてよいのでしょうか。

事務局

2ページに実現度・未達成度という説明がありまして、ここがベースとなっており、主観的な数値だと思います。

本多委員

そうすると、実現度が50%以上の項目は、すごくいいイメージで捉えていると考えていいのでしょうか。

事務局

例えば保育園は待機児童の数値があります。一方、災害に対して不安なく暮らせるかと問うような設問は数値がないので、感覚的な回答になってしまっているかもしれません。ただ、重要だから実現していかななくてはならない事項もあれば、余り重要だと市民の方が思っていないでも実現されている事項もあります。そのあたりをどう読み解くかというところですが、重要ではないから実現しなくていいということではないと思っています。

川野議長

こういうアンケートでは、実現度は満足度みたいな言葉であらわします。市民として満足しているかどうかという感じですが、実現度というのは、確かに余り聞かない言葉かもしれません。

そのほかはどうですか。

林委員

最近、人口統計が発表されるのが遅くなっていますが、それを見ます

と、少し前までは、自然増と社会増の均衡とれていました。最近、自然増が減となり、社会増で何とか人口増が保たれています。藤沢市はずっと人口増ですが、福祉の関係が他市に比べて充実していることから藤沢市を選び、転居されている方が多いと感じています。

待機児童の関係では、保育園をつくることについて、藤沢市はかなり努力していると思います。しかし、待機児童が依然として残っている理由として、藤沢は働ける場所がたくさんあることで、近くに保育園ができると、私も預けて働こうかなと思う人が潜在的に多いことから、保育園を充実させても待機児童がどうしても生じてしまうという感じを受けています。

もう1つ、前回生涯学習ふじさわプランの進捗管理をしていくことも大切だし、教育委員会に提言をしていくことも大切だということをお話しました。先ほど議長のお話にもありましたが、教育委員会から出て市長部局の組織となって今の生涯学習があるわけで、プランのチェックはかなりできたとしても、教育委員会の状況を考えて提言していく、建議していくということがおろそかになっているように感じます。教育委員会との連携が市長部局になったために薄れているという印象を受けており、できれば教育委員会に戻って、教育委員会の中で生涯学習部が展開できたら、もう少し変わった形になるのではないかと感じています。

石川委員

重要度と実現度の関連ですが、藤沢に私が住み始めたのがちょうど10年前です。夫の転勤でこちらに住むにあたりどこの市がいいのかというとき、子どもが小学校に入るときだったので、アレルギー対応をしてくれるという観点で考えたとき、藤沢市が一番丁寧に話を聞いて対応してくださいました。子どもを育てる環境や福祉の面、公園が多いということが他市に比べてきめ細かかったということをお話しました。

東京や海外にもいましたが、藤沢市は温暖な気候で住みやすいと思います。すごく藤沢のいいところが見えてきて、ここに何か役に立つことをしたいなと思いました。

金子委員

満足度という話が出ましたが、満足度にはたくさん事柄があって、急いで改善しなければいけないこともあります。孫が保育園の待機児童になり、実際に保育園を待っている方たちのお話を聞いてみると、いろいろな状況がある中、藤沢市はとても住みやすいのでいい、でも経済的なことを考えると、保育園に入れて共稼ぎをしなければいけない、という選択をしている方が意外といらっしゃいました。私たちの世代は、大抵専業主婦で幼稚園に入れるという方が多かったのですが、今の若い方たちの話を聞くと、生活の充実を望んでいる人が多い。自分たちの生活をきちんと自分たちで選ぶ、そのためには働きたい、でも保育園がないという状況がある中、私たちがすべきことはどういうことかを再認識しました。

子育て支援センターというところがあるのですが、辻堂も藤沢もすごく狭

いです。公民館では卓球やバドミントンができるように地域の人たちに体育室を開放しているのですが、運動だけでなく、マットを置いて子どもたちがお父さんやお母さんたちと遊べるようなスペースを、体育室の中に半分くらい提供してもらえませんか、という意見も出しています。地道な積み重ねといいましょうか、そういった貢献をしていきたいと思っています。

稲川副議長

皆さんのお話を伺いながら、社会教育、学校教育、家庭教育、それと生涯学習というつながりについて少し考えさせていただきました。大学でボランティア論の講義をしており、ボランティアをすることはどういうことなのかを学生に話したりしますので、ボランティアというくくりで、教育と学習の違いについての話をピックアップしたいと思います。

先ほど先生方の話にありましたが、学校教育というのは、カリキュラムが決まっていて、それをしっかりやらなければならないということで、それ以外の教育、家庭教育でいえばしつけ等、いろいろなことが問題になっています。教育というのは教える人と教わる人がいるということで、生涯学習では自己学習という形で自分で学ぶこともありますが、いろいろな問題が起こってくるときに、学校教育だけでなく、社会で教えられそれを受け取るということが必要になってくると思いました。

例えば企業内研修は、社会教育という考えられ方もしています。学校教育の場合は、先生が生徒に質問をするけれども、社会教育は、習っている側の生徒のほうから先生に質問をします。「これはどうすればいいんでしょうか。これはどう学べばいいんでしょうか。」というように、立場の違いがあると思います。

今、いろいろな問題が起きている中で、社会教育はこれからますますしっかりさせなければいけない分野ではないかと、皆さんの議論を聞きながら思いました。

川野議長

1月を含め今回のフリーディスカッションについては、言いつ放しではいけませんので、柱立てをしながら私のほうでまとめを作りたいと思います。それをごらんいただいて、皆さんに補足をお願いしたいと思っています。

来年度は3回程度提言の協議ができると思いますが、目的はプラン2021の改定に我々の意見を反映して、提言としてまとめていくことです。

林委員がおっしゃったのは、社会教育委員の職務の中に「教育委員会に出席して意見を述べるができる」という項目があるということです。どこの教育委員会も社会教育委員を呼んで何か聞くという状況は余りありません。本来ならば、社会教育の代表の方が教育委員になれば、日常的に意見が言えますが、どこの教育委員会もそこまでの人材が不足しているようです。

私からも意見を言いたいと思います。教育・学習については、皆さんも疑問に思っているところがあると思います。私が習った社会教育の先生

は、「社会教育というのはごった煮的性格だ」と言っていました。ごった煮鍋というのがあって、何でもかんでも入れ込んで、ぶち込んでごった煮だと。それが1つの楽しみだというような話もされていました。社会教育はアンテナというか考えられる方法が学校教育と比べて非常に広いです。法では、学校教育以外を社会教育とは積極的に定義していないので、社会教育とは何なのかは法には出てきません。学校教育以外が社会教育なのだから、学校教育以外は全部やれというような感じで法には書いてあります。私も学生に説明していますが、多分彼らもわかっていないだろうという状況があり、悩みの一つです。

教育、学習もそうですが、社会教育には文化芸術、スポーツ活動も含むと書いてあります。また、企業内教育や研修、学習困難を抱えた子ども、例えば夜間中学や生活保護世帯の学力問題も社会教育だと言う人がいます。そういう意味でいうと、社会教育委員はいろいろなところにアンテナを張っていかねばいけない。そのためなりたがらない人がいるようですがそうは思わず、任期の期間中はぜひいろんな情報をインプットしてもらいたいと思います。

1つ気になったのは、山田委員がおっしゃっていた地域活動という言葉です。藤沢市にかかわる前から、ずっと外から藤沢市を見てきましたが、藤沢市は自治活動が盛んなまちだと思います。地域活動というよりも自治活動、自治意識といったほうが近いでしょうか。地域活動は、即自治会活動や町内会活動という意味ではなく、みずから何かをやる、アクションを起こしていくということだと思うので、今はいやそうじゃない、ということなのか、あるいは、活動が継承されていかないということなのか、もう少し分析していきたいと思っています。

金田委員に1つ意見を聞かせていただきたいのですが、青少年問題協議会がなくなったら困りませんか。

金田委員

所轄の青少年課いわく、「子ども・子育て会議」というものがあり、対象の年代が青少年問題協議会とほぼ同じで、かぶっているところが多いから休止するということと、青少年問題協議会は青少年の非行に関すること、犯罪に関することをテーマにしてきていて、現在は青少年の非行が減少していることから、協議の場は必要ないのではないかという2点の理由から、青少年問題協議会が休止になりました。

今年度は、若者が地域づくりに参加する場の提供であったり、仕組みづくりということをテーマに話してきました。テーマが会議体のあり方とずれているのではということとで休止になった可能性がありますが、若者が地域に参加するということはすごく重要なことだと思っていて、今回のテーマはすごく良いと私は思いました。休止後は社会教育委員会で継続して話し合えるといいのではないかと思います。

他に何かございますか。

金田委員

藤沢市民活動推進機構と東京オリンピック・パラリンピック開催準備室で共同運営を行っている2020応援団藤沢ビッグウェーブのイベントのお知らせです。今週末の3月23日土曜日、2時から6時まで、日本大学の生物資源科学部の食堂にて、アイデアソンというものを実施いたします。

社会教育、生涯学習に通ずるものとして、2020が終わった後も地域に興味を持ってもらえるような仕組みとして、藤沢ビッグウェーブを運営しております。ぜひご都合がつく方はお申し込みをお願いいたします。

事務局

このたび4月1日に供用開始いたします藤沢公民館・労働会館等複合施設、愛称Fプレイスですが、そちらの内覧会を今度の3月21日に午後1時半から2時間程度で行います。当日、会場へお越しいただければと思いますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

長田委員

「藤沢市の未来をひらくワクワク！体験ひろば」を今年も3月30日、31日に行います。ぜひお出かけください。よろしくをお願いいたします。

それから、藤沢華道協会が毎年やっております第68回春のいけばなの諸流展を藤沢さいか屋の5階、催物場で実施いたします。

川野議長

ありがとうございました。

それでは、3月の定例会を閉会します。

事務局

川野議長、委員の皆様お疲れさまでした。次回は5月13日の10時から、会場は本日と同様、8-1. 2会議室で行います。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、定例会のおおむね1週間前に開催通知と前月の議事録をお送りいたしますので、お目通しいただき、何かございましたら定例会前に事務局までご連絡いただければと思います。

***** 午前11時59分 閉会 *****